

令和元年度 第1回 川崎市総合教育会議

日本語指導を必要とする
子どもへの対応の
今後の方向性について

令和元年8月5日(月)

1 目指すべき指導体制の構築

1 目指すべき指導体制の構築

今後の取組の方向性

- ① 適正な教員配置及び専門性の向上
- ② コミュニケーション支援
- ③ 組織体制の整備

1 目指すべき指導体制の構築

① 適正な教員配置及び専門性の向上

・学校現場の意識改革

⇒ 外国人の就学や、日本語指導に対する理解(※)の促進

※日本語で授業を理解できるようになるまで、日本語指導を行うこと

・適正な教員の配置基準の検討

(市基準:児童生徒5人で1名、20人以上で2名 国基準:18名につき1名)

・指導体制の構築

⇒ 専門性のある非常勤講師を育成し、児童生徒の日本語能力に応じて必要な期間、日本語指導を実施できる体制の構築

・研修の充実

1 目指すべき指導体制の構築

② コミュニケーション支援



- 翻訳アプリ等ICTを学校へ導入
 - ▣ 一部の学校で試験運用を開始(R元年度)

- 保護者対応への支援
(学校制度への理解、価値観の違い等)
 - ▣ 入学前のプレスクール(小学校入学前の保護者)
日本語等指導協力者の業務の明確化

1 目指すべき指導体制の構築

③ 組織体制の整備

- 教育委員会事務局における、組織体制の整備
(窓口の一本化等)



- 日本語指導が必要な子どもへの支援に的確に対応



2 今後の検討課題

2 今後の検討課題

○ 就学の義務がないことによる不就学の発生

⇒ 就学状況を把握できる仕組みや就学促進のための対応策

の整備

- ・就学状況及び就学の意向がない理由を把握するためにアンケートの実施を検討
- ・就学案内の際に配付しているガイドブック(就学促進案内)等の工夫
- ・就学状況の全国調査結果に基づいて、国が示す予定の就学促進策等を踏まえた検討

2 今後の検討課題

○ 日本語指導に関する基礎的な知識及び経験の不足
(特に国際教室未設置校)

⇒ 他校の好事例紹介及びノウハウの共有化

○ 学校生活への適応や初期支援、保護者対応が困難

⇒ 日本語支援の拠点となるセンター的機能の整備

- ・ 来日間もない時期に2～4週間程度の集中的な支援
- ・ 通級もしくは巡回による継続的な日本語指導(入学後)

2 今後の検討課題

- 高校への進学支援の強化
 - ・ 中学生の年齢で日本に来る子どもが増加
 - ・ 高校進学に当たり、受験に向けた学習面等の支援
 - 市立高校における支援の在り方の検討
 - ・ 定時制を中心に日本語指導が必要な生徒が増加
 - ・ 高校生の年齢で現地中学を卒業して入学してくる生徒への支援
- ⇒ 日本語指導の充実に向けた方策を検討

2 今後の検討課題

○ 日本語学習支援のほか、各種相談対応、暮らしの中での多様なニーズへの対応、地域コミュニティとのつながり支援など、対応すべき課題が多岐にわたる。

- ⇒ 教育委員会だけではなく、市役所全体での取り組みが必要
- ⇒ 国において取り組むべき政策を要望